

第2期中間

(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

中間決算のお知らせ 《財務報告》

いきいき世代株式会社

《 事業報告 》

(1) 当事業年度（第2期中間）における業務の概況

当事業年度上半期においては、サブプライム問題を契機とする世界的な金融の混乱が日本金融システムへも影響を及ぼし、日本国内においても、原油・原材料の高騰等を背景に下振れリスクが高まる中、民間金融機関においても適切なリスク管理が求められております。

このような環境の中で、少額短期保険業者は、当事業年度上半期を過ぎ、50社を超える登録が完了しています。当社としましては、共済会としての運営から、平成19年12月10日に本格的な事業をスタートして以来、ご契約者の皆様に既存共済契約から新商品『新しいいぎ世代』への契約切替えに十分なお説明とご理解をいただくことに注力し、平成20年3月更新の契約から順次契約切替えの手続きを継続し、当初から切替率90%超を維持しております。また、新商品の新規募集も平成20年2月よりスタートし着実に契約を伸ばし、ご契約者の皆様からの信頼を引き続き得ているものと認識しております。また、その信頼を確固たるものとするため、取締役会を中心とした経営管理態勢（ガバナンス）の強化、コンプライアンスやリスク管理等の内部統制・管理態勢の整備、その他個人情報保護管理を重点に、金融機関としてのセキュリティーシステムの導入・整備など、契約者保護の基盤となるインフラ構築をさらに整備し、経営資源の投入、最適配分を実施してまいりました。

以上の状況の結果、当事業年度上半期の経常収益は、正味収入保険料 151,370 千円（収入保険料 459,570 千円より支払再保険料 307,073 千円、解約返戻金 1,126 千円控除後）、資産運用収益等その他 230,193 千円により、381,563 千円となりました。一方、経常費用は、正味支払保険金 17,460 千円（支払保険金 52,910 千円より回収再保険金 35,449 千円控除後）、営業費及び一般管理費 334,305 千円、支払備金および責任準備金繰入額 183,380 千円となったことなどから、当事業年度上半期の経常利益は、4,096 千円、法人税及び住民税等を計上した結果、6,098 千円の当期（中間）利益、1株当たり当期（中間）純利益は 8,470 円 19 銭 となりました。

【財産及び損益の状況の推移】

（単位：千円）

区 分		平成 19 年度 （前期）	平成 20 年度中間 （当中間期）
年度末契約高	個人保険（※1）	163,373	887,520
正味収入保険料 （医療保険）		24,674	151,370
利息及び配当金収入		22	71
経常利益		43,421	4,096
契約者配当準備金繰入額		—	
当期純利益		24,356	6,098
総資産		350,277	501,932
1株当たり当期純利益		44,747 円 41 銭	8,470 円 19 銭

- (※1) 契約高は、各契約の年間算保険料を合計したものとなっています。
なお、保険金額（入院給付金 5,000 円又は 10,000 円）× 契約数を契約高とした場合には、17,385 千円（前期）、96,740 千円（当中間期）となります。

(2) 当事業年度（通期）における見通しと取り組み

当事業年度下半期におきましては、まず第一に共済から新商品への契約切替えの手続きを万全の体制で継続し、全契約が切り替わるべく、ご契約者様への的確かつ丁寧な案内・説明、問合せ対応をより堅実に成し遂げ、円滑に完了させる予定です。また、「いきいき」の購読者を中心に過去読者そして一般市場へとマーケットの輪を拡張し、新規契約を含めた加入者 4 万人をめざし、パンフレット等の雑誌への同梱や DM、加入者の声を集めた小冊子の制作、紹介キャンペーンなど幅広く活動を推進してまいります。

さらに、コールセンターやホームページ等を通じたサービスの質的向上を図り、お客様とのコミュニケーションを一層深め、顧客満足度を高めてまいりますとともに、財務体質の基盤を一層強固にしつつ、コンプライアンス、内部監査を中心とした内部統制、ガバナンス態勢の強化、適切な募集・引受・支払の徹底などを実践することで幅広くお客様への安心感を提供してまいります。

《主要な業務の状況》

【直近3事業年度における主要な業務の状況を示す指標】

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度中間 (当中間期)
経常収益	—	275,194 千円	381,563 千円
経常利益	—	43,421 千円	4,096 千円
当期純利益	—	24,356 千円	6,098 千円
資本金の額 (発行済株式の総数)	— —	36,000 千円 720 株	36,000 千円 720 株
純資産額	—	60,356 千円	70,623 千円
総資産額	—	350,277 千円	501,932 千円
責任準備金残高	—	24,236 千円	204,835 千円
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	—	5127.3 %	1501.7 %
配当性向	—	—	—
従業員数 (※1)	—	24 名	22 名
正味収入保険料の額 (※2)	—	24,674 千円	151,370 千円

(※1) 従業員数は各年度末における人員数(受入出向者、パート社員含む)を示し、役員は含めておりません。

(※2) 正味収入保険料の内訳は、以下の通りです。

収入保険料	459,570 千円
支払再保険料	307,073 千円
解約返戻金	1,126 千円
その他の返戻金	— 千円
差引	151,370 千円

(※3) 当社の営業開始日は、平成 19 年 11 月 22 日です。

《 財産の状況 》

(1) 計算書類

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	年 度	平成 20 年 3 月末現在	平成 20 年 9 月末現在	科 目	年 度	平成 20 年 3 月末現在	平成 20 年 9 月末現在
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		6,828	100,161	保険契約準備金		24,614	207,994
現金		38	47	支払備金		377	3,159
預貯金		6,789	100,113	責任準備金		24,236	204,835
有価証券		—	—	契約者配当準備金		—	—
国債		—	—	短期社債		—	—
地方債		—	—	社債		—	—
その他の証券		—	—	新株予約権付社債		—	—
有形固定資産		22,618	28,754	その他負債		261,096	218,615
土地		—	—	再保険借		—	117,856
建物		—	6,487	借入金		—	—
動産		22,618	22,266	未払法人税等		19,064	5,249
建設仮勘定		—	—	未払金		136,089	86,421
その他の有形固定資産		—	—	未払費用		58,891	6,294
無形固定資産		109,005	97,326	前受収益		45,600	—
ソフトウェア		40,405	36,076	預り金		1,451	2,787
利用権		68,600	61,250	仮受金		—	7
のれん		—	—	その他の負債		—	—
その他の無形固定資産		—	—	退職給付引当金		4,209	4,698
その他資産		201,824	256,237	価格変動準備金		—	—
再保険貸		33	92,940	繰延税金負債		—	—
未収金		109,717	89,855	負ののれん		—	—
未収保険料		—	—	負債の部 合計		289,920	431,309
前払費用		66,866	63,708	(純資産の部)			
未収収益		17,007	—	資本金		36,000	36,000
仮払金		—	—	新株式申込証拠金		—	—
仮払消費税		—	670	資本剰余金		—	—
預託金		8,200	9,062	資本準備金		—	—
その他の資産		—	—	その他資本剰余金		—	—
繰延税金資産		—	8,452	利益剰余金		24,356	34,623
供託金		10,000	11,000	利益準備金		—	—
				その他の利益剰余金		—	—
				任意積立金		—	—
				繰越利益剰余金		24,356	34,623
				自己株式		—	—
				自己株式申込証拠金		—	—
				株主資本合計		60,356	70,623
				その他有価証券評価差額金		—	—
				繰延ヘッジ損益		—	—
				土地再評価差額金		—	—
				評価・換算差額等合計		—	—
				新株予約権		—	—
				純資産の部 合計		60,356	70,623
資産の部合計		350,277	501,932	負債及び純資産の部合計		350,277	501,932

〔注記〕

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。
また、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給与引当金の会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職一時金制度に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,624 千円

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
責任準備金	4,438 千円
退職給付引当金	1,653 千円
その他	2,360 千円
合計	8,452 千円

4. 支払備金の内訳

普通支払備金	7,375 千円
同上にかかる出再支払備金	4,941 千円
差引	2,433 千円
既発生未報告損害に対する支払備金	726 千円
計	3,159 千円

5. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再分控除後）	
イ.未経過保険料	72,727 千円
ロ.収支残	183,114 千円
イまたはロの大きい金額	183,114 千円
その他普通責任準備金 （入院責任準備金、危険保険料積増分）	9,106 千円
計	192,221 千円
異常危険準備金（出再分控除後）	12,613 千円
その他の責任準備金	－ 千円
合計	204,835 千円

6. 表示方法の変更

前年度において「未払費用」に含めていた「再保険借」は、当年度から「再保険借」として区分掲記しております。なお、前年度において「未払費用」に含めていた「再保険借」は 50,076 千円であります。

7. 1株あたりの純資産額 **98,088円50銭**

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	
	平成 19 年度 平成 19 年 7 月 3 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年度中間 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 9 月 30 日
経常収益	275,194	381,563
保険引受収益	24,674	151,370
正味収入保険料	24,674	151,370
その他保険引受収益	—	—
資産運用収益	22	71
利息及び配当金等収入	22	71
その他運用収益	—	—
その他経常収益	250,497	230,121
経常費用	231,773	377,467
保険引受費用	△5,927	18,117
正味支払保険金	16	17,460
損害調査費	—	4,619
諸手数料及び集金費	△30,552	△187,342
支払備金繰入額	377	2,781
責任準備金繰入額	24,230	180,598
その他保険引受費用	—	—
資産運用費用	—	—
営業費及び一般管理費	217,116	334,305
その他経常費用	20,584	25,044
税金	440	10,315
減価償却費	15,925	14,239
退職給付引当金繰入額	4,209	489
その他の経常費用	9	—
経常利益（又は経常損失）	43,421	4,096
特別利益	—	—
特別損失	—	—
価格変動準備金繰入額	—	—
その他特別損失	—	—
契約者配当準備金繰入額	—	—
税引前当期純利益	43,421	4,096
法人税及び住民税	19,064	2,282
法人税等調整額	—	4,284
当期純利益	24,356	6,098

〔注記〕

1. 主な収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

収入保険料	459,570 千円
支払再保険料	307,073 千円
解約返戻金	1,126 千円
その他返戻金	－ 千円
差引	151,370 千円

(2) 支払備金繰入額

普通支払備金繰入額	
普通支払備金【当年度末残高】	2,433 千円
同上【前年度末残高】	377 千円
差引	2,055 千円

既発生未報告損害に対する支払備金繰入額	
既発生未報告損害に対する支払備金【当年度末残高】	726 千円
同上【前年度末残高】	－ 千円
差引	726 千円

支払備金繰入額合計 2,781 千円

(3) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再分控除後）	
普通責任準備金【当年度末残高】	192,221 千円
同上【前年度末残高】	21,937 千円
差引	170,284 千円

異常危険準備金繰入額（出再分控除後）	
異常危険準備金【当年度末残高】	12,613 千円
同上【前年度末残高】	2,298 千円
差引	10,314 千円

その他の責任準備金繰入額 ー 千円

責任準備金繰入額合計 180,598 千円

(4) 利息及び配当金収入

預貯金利息 71 千円

2. 1株あたりの当期純利益 8,470 円 19 銭

3. 当年度における関連当事者との重要な取引はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

③ 株主資本等変動計算書

【平成20年度中間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）】

（単位：千円）

科 目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
前事業年度末残高	36,000	—	—	—	24,356	24,356	—	60,356	
当事業年度変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	
過年度法人税等調整額					4,168	4,168		4,168	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	6,098	6,098	—	6,098	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当事業年度変動額合計	—	—	—	—	10,266	10,266	—	10,266	
当事業年度末残高	36,000	—	—	—	34,623	34,623	—	70,623	

（単位：千円）

科 目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前事業年度末残高	—	—	—	—	—	60,356
当事業年度変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
過年度法人税等調整額						4,168
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	6,098
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当事業年度変動額合計	—	—	—	—	—	10,266
当事業年度末残高	—	—	—	—	—	70,623

〔注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	720株	—	—	720株

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	平成 19 年度 平成 19 年 7 月 3 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年度中間 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 9 月 30 日
	I 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益		24,356	4,096
減価償却費		15,925	14,239
責任準備金等の増加額		24,614	183,380
退職給付引当金の増加額		4,209	489
受取利息及び受取配当金		△22	△71
支払利息		—	—
その他資産の増加額		△211,824	△55,412
その他負債の増加額		261,096	△28,666
小計		118,355	118,055
利息及び配当金の受取額		22	71
利息の支払額		—	—
法人税等の支払額		—	△16,097
営業活動によるキャッシュフロー		118,377	102,030
II 投資活動によるキャッシュフロー			
有価証券の取得による支出		—	—
有価証券の売却・償還による収入		—	—
有形・無形固定資産の取得による支出		△147,549	△8,696
有形・無形固定資産の売却による収入		—	—
その他		—	—
投資活動によるキャッシュフロー		△147,549	△8,696
III 財務活動によるキャッシュフロー			
借入による収入		—	—
借入金の返済による支出		—	—
社債の発行による収入		—	—
社債の償還による支出		—	—
株式の発行による収入		31,000	—
自己株式の取得による支出		—	—
配当金の支払		—	—
その他		—	—
財務活動によるキャッシュフロー		31,000	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,828	93,333
VI 現金及び現金同等物期首残高		5,000	6,828
VII 現金及び現金同等物期末残高		6,828	100,161

〔注記〕

1. 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況

ソルベンシー・マージン比率

項 目	平成 19 年度末	平成 20 年度中間 平成 20 年 9 月末現在
(1) ソルベンシー・マージン総額	62,655 千円	102,036 千円
① 純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	60,356 千円	70,623 千円
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	2,298 千円	12,613 千円
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額 (税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
⑥ 土地含み損益 (85%又は100%)	—	—
⑦ 契約者 (社員) 配当準備金	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	—	18,799 千円
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示 (第 1 4 号) 第 2 条第 3 項第 5 号イに掲げるもの (⑩(a))	—	—
告示 (第 1 4 号) 第 2 条第 3 項第 5 号ロに掲げるもの (⑩(b))	—	—
⑪ 控除項目 (-)	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R 1^2 + R 2^2]} + R 3 + R 4$	2,443 千円	13,589 千円
保険リスク相当額	2,298 千円	12,613 千円
R 1 一般保険リスク相当額	2,298 千円	12,613 千円
R 4 巨大リスク相当額	—	—
R 2 資産運用リスク相当額	636 千円	4,075 千円
価格変動リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	67 千円	1,001 千円
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	568 千円	2,144 千円
再保険回収リスク相当額	0 千円	929 千円
R 3 経営管理リスク相当額	58 千円	333 千円
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}	5127.3%	1501.7%

(3) 附属明細書

① 有形固定資産等明細

(単位：千円)

資産の種類	前期末 残高 〈取得価額〉	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高 〈取得価額〉	当期末 減価償却累 計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物附属設備	—	6,770	—	6,770	282	282	6,487
工具器具備品	25,682	1,926	—	27,608	5,342	2,278	22,266
無形固定資産							
ソフトウェア	43,291	—	—	43,291	7,215	4,329	36,076
利用権	73,500	—	—	73,500	12,250	7,350	61,250
固定資産合計	142,474	8,696	—	151,170	25,090	14,239	126,081

② 保険契約準備金明細

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
支払備金	377	2,781	—	—	3,159
普通責任準備金	21,937	170,284	—	—	192,221
異常危険準備金	2,298	10,314	—	—	12,613
保険契約準備金合計	24,614	183,380	—	—	207,994

③ 退職給付引当金明細

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
退職給付引当金	4,209	489	—	—	4,698

④ 有価証券明細 該当なし

⑤ 借入金明細 該当なし

⑥ 営業費及び一般管理費内訳明細

(単位：千円)

科 目	年 度	平成 19 年度 平成 19 年 7 月 3 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年度中間 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 9 月 30 日
	営業費及び一般管理費		217,116
診断書作成費用		5	1,841
人件費		43,077	72,473
広告宣伝費		52,407	138,806
地代・家賃		3,151	9,489
通信費・運賃		6,194	14,316
システム保守費		28,945	35,074
事務委託手数料		24,780	41,766
その他		58,553	20,536